

平成 2 1 年度

「建築・設備総合管理技術者」 資格取得講習案内

地球環境問題への関心の高まりから、建築物の省エネルギーを図ることは不可欠であり、維持保全計画に基づいた管理を実施し、長期にわたって建築物を有効に活用することが、所有者を始め建築関係者の緊急的な課題となっています。

また、不動産の証券化などから、建築物の資産価値を高め競争力をつけるために、適切な維持保全を実施することに注目が集まっております。

「建築・設備総合管理技術者」資格取得講習は、建築物の所有者等の意向を踏まえ、建築と設備に精通した広範な知識をもとに、総合的な観点から建築物の維持保全計画をまとめ、実施に責任をもつ技術者を育成するものであり、良好な建築ストックの形成に寄与することを目的とするものです。

主 催

社団法人 建築・設備維持保全推進協会 (B E L C A)

後 援

(社)日本ビルディング協会連合会	(財)日本建築センター	(財)日本ビルディング経営センター
(財)日本建築防災協会	(財)建築保全センター	(財)日本建築設備・昇降機センター
(財)マンション管理センター	(社)公共建築協会	(社)日本建築学会
(社)建築業協会	(社)全国ビルメンテナンス協会	(社)日本建築士会連合会
(社)日本建築士事務所協会連合会	(社)日本ファシリティマネジメント推進協会	
(社)日本設備設計事務所協会	(社)東京都設備設計事務所協会	(社)電気設備学会
(社)日本電設工業協会	(社)日本空調衛生工事業協会	(社)空気調和・衛生工学会
(社)建築設備技術者協会	(社)建築設備総合協会	日本建築仕上学会
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター	(財)大阪建築防災センター	

開催地及び講習日程

東京 平成 2 1 年 1 1 月 1 8 日 (水) ~ 1 1 月 2 0 日 (金)

定員 8 0 名 日本教育会館 (東京都千代田区一ツ橋 2-6-2)

大阪 平成 2 1 年 1 1 月 2 5 日 (水) ~ 1 1 月 2 7 日 (金)

定員 4 0 名 大阪 Y M C A 会館 (大阪市西区土佐堀 1-5-6)

受講申込受付期間

平成 2 1 年 8 月 2 6 日 (水) ~ 9 月 3 0 日 (水)

定員に達し次第締め切ります。

ただし、定員に余裕があるときは締切日を延長することもあります。詳しくは B E L C A へお問い合わせ下さい。

受講料

受講料は、6 1,9 5 0 円 (テキスト・消費税含む) です。

受講料は、郵便局 (ゆうちょ銀行) の払込取扱票に必要事項を記入の上、払込んで下さい。

(お振込口座は、次ページ下段の注記 参照)

受講申込受理後は、理由の如何に拘わらず受講料は返金いたしません。

ただし、受講資格がない場合は、資格審査手数料 2,5 0 0 円を控除した 5 9,4 5 0 円を返還致します。

この講習は、厚生労働省が職業訓練等を行う事業主を対象に行っている「キャリア形成促進助成金」の助成対象の講習です。(支給に関しては、一定の条件が必要です)

「キャリア形成促進助成金」制度の各給付金については、独立行政法人 雇用能力開発機構のホームページ、<http://www.ehdo.go.jp>を参照下さい。

この講習は、「建築士会継続能力開発 (C P D) 制度」の認定プログラムです。(1 8 単位)
C P D 制度については、(社) 日本建築士会連合会ホームページをご確認下さい。

受講資格

下表の受講資格区分(1)～(4)のいずれかに該当すること。

要件		資格・実務の内容	必要な実務経験年数
区分			
(1)	所有資格を前提とするもの(その1)	表-1の種別(A)及び種別(B)の資格をそれぞれ1つ以上所有し、かつ、表-2の建築物の維持保全に関連する実務経験(運営、管理、診断、補修、改修等)を有する者。	表-2の実務経験が5年以上(そのうち管理監督的な実務経験が3年以上)
(2)	所有資格を前提とするもの(その2)	表-1の種別(A)又は種別(B)又は種別(C)の資格のうちどれかを1つ以上所有し、かつ、表-2の建築物の維持保全に関連する実務経験を有する者。	表-2の実務経験が8年以上(そのうち管理監督的な実務経験が3年以上)
(3)	実務経験を前提とするもの	表-2の建築物の維持保全に関連する実務経験を有する者。	表-2の実務経験が11年以上(そのうち管理監督的な実務経験が3年以上)
(4)	その他	認定委員会が(1)、(2)、(3)と同等以上と認めた者。	

表-1

種別	資格名称
(A)	1級建築士、1級建築施工管理技士、特殊建築物等調査資格者、技術士(建設)、建築仕上診断技術者
(B)	設備設計1級建築士、建築士法に基づく建築設備資格者(建築設備士)、建築設備検査資格者、建築設備診断技術者、1級電気工事施工管理技士、電気主任技術者(第1種、第2種、第3種)、1級計装士、1級管工事施工管理技士、建築物環境衛生管理技術者、技術士(電気・電子、衛生工学、機械)、空気調和・衛生工学会設備士
(C)	ファシリティマネジャー

表-2

実務の内容	実務経験とは	管理監督的な実務経験とは
	<ul style="list-style-type: none"> 維持保全に直接的に関係する業務(主としてメンテナンス関係業務) 維持保全に間接的に関係する業務(主に運営・管理業務) 維持保全に建築・改修の立場から関係する業務 	<ul style="list-style-type: none"> 実務経験の業務を行う者に対して、管理監督者として、監督・指導を行うと共に「建築及び設備」について「維持保全に関する計画」の「策定」又は「提案」並びに「遂行」を担当する業務

受講申込書類の内容・提出方法

受講申込に関わる提出書類は下表の通りですが、受講資格の区分(1)～(4)により提出する書類に若干の違いがあります。

1) 受講申込提出書類

受講資格区分により、印の書類の提出が必要です。(a～dは本紙に同封してあります。)

提出書類	受講資格区分			
	(1)	(2)	(3)	(4)
a. 受講申込書(様式 1)				
b. 実務経験証明書(様式 2)				
c. 整理票(様式 3)				
d. 受講料(振替払込票兼受領証の写し) <u>注記 参照</u>				
e. 住民票(3ヵ月以内に発行したもの1通)				
f. 写真(縦5.5cm・横4.0cm 1枚) <u>注記 参照</u>				
g. はがき(郵便事業製 通常はがき(送付先住所・氏名を記入)) 1枚 <u>注記 参照</u>				
h. 資格証書の写し(受講資格区分(1),(2)および(4)の方)			-	
i. 卒業証明書	-	-	-	
j. 特別認定申請書及び単位取得証明書	-	-	-	

注意

d. の受講料の振込先: 以下参照(振り込み手数料はご負担下さい。)

【お振込口座】郵便局(ゆうちょ銀行)

口座記号番号: 00190-1-702396

加入者名: 社団法人 建築・設備維持保全推進協会

受講料: 61,950円(消費税・テキスト含む)

f. の写真は整理票(様式 No.3)に貼り付けて下さい。(撮影後6ヶ月以内のもの。)

g. のはがきは、後日受講票として送付致しますので、送付先の住所・氏名を記入して必ず同封して下さい。

2) 受講申込書の提出方法

提出先及び受講に関するお問い合わせ先はBELCAです。

提出方法は、簡易書留など送付記録のわかるもので送付して下さい。(締切日消印有効)

3) 受講申込書類作成上の注意事項

受講申込に関して虚偽の記載があった場合は、受講資格を得られません。また、合格後の合格取り消しや、登録後の登録を抹消されることもあります。

提出書類は一括して提出して下さい。また、提出書類に不備(記入漏れ、誤記など)があると受理出来ませんので、必ず受講申込者自身が記入し、間違いのないことを確認した上で提出して下さい。

また、受講地の変更は出来ませんのでご注意下さい。

受講申込受理後は、理由の如何に係わらず受講料及び提出書類は返還致しません。

記入は黒のインク又はボールペンで楷書で書き、数字は算用数字を使用して下さい。

また、欄内の該当するものを で囲んで下さい。

年齢及び実務経験年数は、受講申込日現在で記入して下さい。

「様式 No.2」の実務経験 及び は、受講資格の有無の判断に不可欠のものでありますので、できる限り、具体的に記入して下さい。

建築士の方は、受講申込書(様式 1)下段のCPDバーコードシールの希望欄に必要事項を記入願います。

申込書各欄記入の注意

「受講申込書」(様式 1)

- ・ 受講資格区分 (1) ~ (4) のいずれかを必ず で囲んで下さい。
- ・ 受講地 受講を希望する会場を で囲んで下さい。

「受講資格特別認定申請書」(様式 No.1)

受講資格区分(4)の方に限りですが、受講申込書の中の10の欄に申請理由を必ず記入して下さい。

また、受講資格区分(1) ~ (3)と同等と認められるための資料を提出して下さい。

「実務経験証明書」(様式 2)

- ・ 証明者は、原則として、現在の職場の上司(部長職又は、これに準じる役職以上に限る。)とし、申込者自らが会社などの代表者の場合は、業界団体、取引相手又は同業者とします。但し、やむを得ない場合は、経歴を証明することの出来る立場にある信頼出来る者とします。(但し、証明者の印は、三文判は不可。)
- ・ 勤務先名称については、企業名及び管轄範囲等の名称を記入、また、その該当住所を記入して下さい。
- ・ 地位、役職の変更があった場合は、必ず欄を変えて記入して下さい。

4) その他

申込書等に記載された個人情報、本講習実施に関する必要書類等の作成・送付ならびに本講習受講に伴う連絡に使用します。これ以外の目的には使用いたしません。

なお、個人情報保護法に基づき、適切に管理いたします。

受講の通知・テキストの配布

受講適格者には、平成21年10月下旬に受講票(はがき)を送付いたします。講習の1週間前になっても受講票が届かない場合は、必ずBELCA事務局にご連絡下さい。

なお、講習テキストにつきましては、講習会初日の受付にて配布します。

受講上の注意

全講習課目を受講しないと、修了考査は受けられません。また、30分以上遅刻・早退をした場合は不受講となり、同様に修了考査は受けられません。

資格の授与および登録

修了考査の結果は、平成22年1月下旬にBELCAのホームページ(受講番号のみ)に掲示するとともに、本人(現住所)に直接通知します。平成22年2月中旬になっても結果が届かない場合は、BELCA事務局宛お問い合わせ下さい。(修了考査結果が確実に届くよう、現住所が変更となった場合は、必ずBELCA事務局宛FAX等で連絡を下さい。)

修了考査に合格し、登録(登録料10,500円)をした方には、当協会の会長より「建築・設備総合管理技術者」の資格者登録証を交付し、称号が付与されます。なお、ご希望により、登録番号やお名前等を当協会ホームページに掲示させていただきます。

登録の有効期間

登録の有効期間は5年で、5年毎に「更新登録」の申請手続きにより更新登録を行うことができます。

なお、更新登録を行わない場合は資格休止扱いとなり、ホームページへの名簿にお名前や登録番号等掲示することができなくなりますが、更新再登録により資格者に復帰することができます。(資格休止期間中は、資格者の称号は付与されません(資格者ではありません)。)

講習カリキュラム

講習日数は、連続で3日間(修了考査を含め20.0時間) 講習内容は、下表と若干異なる場合がございます。

講習概略内容	講習時間	講習概略内容	講習時間
維持保全総論	1.0	維持保全計画の作成	1.5
維持保全の背景 1 リスク・マネジメントと維持保全	1.5	維持保全計画(例)1	1.0
維持保全の背景 2 省エネルギー、環境問題	1.0	維持保全計画(例)2	1.5
維持保全の要素	1.5	建築物の新しい知識	1.5
関連業務と安全管理、管理委託に関する契約	1.5	建築設備の新しい知識	1.0
総合管理技術者と既存資格者の担当業務	1.0	防災システムの新しい知識	1.0
管理手法の選択	1.5	修了考査 (択一問題)	1.0
維持保全に関する予算(案)	1.0	修了考査 (論文問題)	1.5

修了考査が不合格の場合

修了考査の結果が不合格の場合は、次年度の1回に限り、受講申込書に「修了考査結果通知書」を添付することにより、講義を受講せず、有料で修了考査のみを受けることができます。なお、講義の受講を希望される場合は、別途 BELCA 事務局宛お問い合わせ下さい。

講習時間(予定)

1日目 10:20~18:00 2日目 9:00~18:00 3日目 9:00~17:00

会場案内図

大阪会場 大阪YMCA会館 102、103号室(10階) 住所：大阪市西区土佐堀1-5-6	東京会場 日本教育会館 中会議室(7階) 住所：東京都千代田一ツ橋2-6-2
<p>地下鉄四つ橋線「肥後橋」駅下車 3番出口 徒歩約7分</p>	<p>地下鉄都営新宿線・東京メトロ半蔵門線神保町駅 (A1出口)下車 徒歩3分</p>

お問い合わせ先(申込書類送付先)

社団法人 建築・設備維持保全推進協会 **BELCA**[®]

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 764

電話 03-5252-3873

ファックス 03-5252-3871

E-mail belca@belca.or.jp

(土、日、祭日を除く、午前9:30~午後5:30)

「建築・設備総合管理技術者」受講申込書

受講資格区分(いずれかに)	(1)・(2)・(3)・(4)	受講番号 09
受講地(いずれかに)	大阪・東京	登録番号 09 - G -
<p>私は、平成21年度「建築・設備総合管理技術者」資格取得講習の受講を申し込みます。 以下に記載した事項が事実で、かつ正確であることを誓います。</p> <p style="text-align: right;">平成21年 月 日</p> <p>社団法人 建築・設備維持保全推進協会 会長 高木 丈太郎 殿</p> <p style="text-align: right;">申込者 印</p>		
フリガナ	2. 生年月日	性別
1. 氏名	昭和 年 月 日	男・女
フリガナ	3. 現住所(〒 -)	4. 本籍地
	(団地、マンションの場合は名称を必ず明記のこと)	都・道 府・県
TEL - -	FAX - -	
フリガナ	6. 所属<部・課名を記入して下さい>	
5. 勤務先名称		
フリガナ	7. 勤務先所在地(〒 -)	
	TEL - - FAX - -	
8. 勤務先業種 <勤務先の業種をひとつだけ で囲んで下さい。> 1. 行政 2. 建物所有者 3. 建築設計 4. 設備設計 5. 建設 6. 設備施工 7. 維持管理 8. 診断 9. 製造 10. 塗装 11. 防水工事 12. 左官・タイル 13. ハウスメーカー 14. その他		
9. 保有資格 (受講資格区分(1)で受講申込の方:資格種別(A)及び種別(B)の資格をそれぞれ1つつ記入 受講資格区分(2)で受講申込の方:資格種別(A)又は種別(B)又は種別(C)の資格をどれか1つつ記入)		
資格種別	保有資格名称	取得年月日
種別(A)(建築系)		
種別(B)(設備系)		
種別(C)		
10. 受講資格特別認定申請書(受講資格区分(4)を希望する方のみ記入して下さい。)		
私は、受講資格区分(1)から(3)に該当しませんが、以下の理由により、特別認定を申請します。 (以下の該当する番号に 印を記入して下さい。)		
1. 上記9(資格種別(A)(B)(C))と同等以上の資格を所有している。 (以下に上記9以外の資格を記入し、その資格証のコピーを添付して下さい。また、様式No.4に実務経験をご記入下さい。)		
資格名称 _____		
2. 区分(3)の実務経験と同等と認められる。 (様式No.4に記入して下さい。また、同等と認められるための資料を提出して下さい。)		

様式 No.3

平成 21 年度
建築・設備総合管理技術者
整理票

受講地	大阪・東京
受講番号	09-
氏名	
生年月日	昭和 年 月 日
連絡先 TEL	自宅・勤務先 - -

写真貼付 縦 5.5 cm 横 4.0 cm 脱帽・正面上半身 撮影後6ヶ月以内 裏面に氏名記入 カラー、白黒 どちらでも可 全面のりづけ
平成21年 月 日撮影

科目別出欠チェック

1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14	15	16